



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 東光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6801 URL http://www.toko.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川津原 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 田口 康則 (TEL) 049(285)2511
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	6,944	13.2	422	—	364	—	336	—
24年12月期第1四半期	6,136	△16.1	△45	—	△83	—	△708	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 1,781百万円(502.4%) 24年12月期第1四半期 295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3.15	2.94
24年12月期第1四半期	△7.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	42,324	18,311	41.4
24年12月期	36,095	16,530	43.9

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 17,532百万円 24年12月期 15,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	13.4	800	166.0	700	—	500	—	4.68
通期	30,600	14.1	2,300	86.4	2,100	126.7	1,600	—	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期1Q	108,122,646株	24年12月期	108,122,646株
25年12月期1Q	1,359,598株	24年12月期	1,357,165株
25年12月期1Q	106,764,096株	24年12月期1Q	96,190,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	54.8	550	—	600	—	550	—	5.15
通期	28,900	33.1	1,350	486.4	1,450	386.9	1,250	—	11.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、欧州地域では依然債務問題が払拭されない状況が続きました。米国においては景気持ち直しによる雇用環境の改善、住宅市場の回復が見られました。中国では個人消費がやや軟調に推移しましたが、投資や輸出が伸びており景気の回復傾向が見られました。

当グループの属する電子機器市場においては、テレビ等のAV機器や、ノートパソコンの生産は減少しましたが、スマートフォン、タブレット端末市場が引き続き好調に推移しました。自動車市場においては欧州の販売不振が続く一方、日本市場での持ち直しと米国市場での販売が底堅く推移した事により好調に推移しました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット向けのメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの拡大と需要獲得に注力し、業績の伸長に努めてまいりました。また、TPMS (Tire Pressure Monitoring System) 向けのLF送信アンテナモジュールやLF受信アンテナコイル、キーレスエントリー向けのLF受信アンテナコイル等の商品についても戦略商品と位置付け、積極的な拡販活動を展開し、当第1四半期連結累計売上高は前年同期比13.2%増の6,944百万円となりました。

(注) メタルアロイは東光株式会社の登録商標です。

収支面につきましては、低収益商品の縮小を図る一方、戦略商品の売上拡大と自動化による大幅な生産性改善、合わせて固定費低減も進めた結果、営業利益は422百万円(前年同期は45百万円の損失)、経常利益は364百万円(前年同期は83百万円の損失)となりました。四半期純利益は固定資産売却益、投資有価証券売却益を計上したこと等により、336百万円(前年同期は708百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1 コイル応用商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場、AV機器市場に使用されています。テレビやゲーム機器等のAV機器市場不振による落ち込みがありましたが、スマートフォンの生産台数増加及び高機能化が進展したことより、戦略商品であるメタルアロイ®パワーインダクタDFECシリーズの売上が大幅に拡大致しました。また、自動車市場が好調に推移し、TPMS (Tire Pressure Monitoring System) 、及びキーレスエントリー向けのLF受信アンテナコイルの増加に伴い、売上高は前年同期比18.9%増の6,028百万円となりました。

2 モジュール商品部門

デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール、LF送信アンテナモジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。衛星デジタルラジオ用チューナモジュールの減少に伴う減収はありましたが、TPMS向けLF送信アンテナモジュールの増加により、売上高は前年同期比2.7%増の352百万円となりました。

3 固体商品部門

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックスで構成されており、主として無線通信機器市場、及び車載機器市場に使用されています。スマートフォン市場の拡大により積層チップインダクタは増加致しましたが、従来型の携帯電話向け積層チップインダクタ、及び圧電セラミックス事業の縮小による車載市場向けセラミックフィルタ、発振子等が減少し、売上高は前年同期比22.2%減の563百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、引き続き資産の効率運用及び財務体質の健全化に努めました。

資産の部は、新規借入による現預金の増加、戦略商品への増産投資による固定資産の増加等により、前連結会計年度末比6,228百万円増加の42,324百万円となりました。

負債の部は、新規借入による長期借入金の増加、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比4,446百万円増加の24,012百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上、為替換算調整等により、前連結会計年度末比1,781百万円増加の18,311百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、直近の為替と受注動向を勘案し、平成25年2月13日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日(平成25年5月10日)公表の「平成25年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成25年12月期

単位：百万円

	連結		個別	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	14,900	30,600	14,700	28,900
営業利益	800	2,300	550	1,350
経常利益	700	2,100	600	1,450
当期純利益	500	1,600	550	1,250

前提となる対米ドル為替レートは第1四半期平均90円、第2四半期平均94円としております。

下期の業績予想数値につきましては、為替・市況の変動等を含め、現在精査中であります。現時点においては本日変更した第2四半期累計期間の予想数値と1US\$=79円を前提とした当初下期予想数値を使用し、通期業績予想としております。

下期予想が精査でき次第、できる限り速やかにお知らせいたします。

(ご参考) 為替影響(対USドル1円円安) 売上：+22百万円/月 営業利益：+4百万円/月

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,192	11,747
受取手形及び売掛金	6,826	6,873
商品及び製品	3,002	2,729
仕掛品	266	329
原材料及び貯蔵品	1,883	2,150
繰延税金資産	55	60
その他	1,201	1,458
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	21,387	25,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,650	10,911
機械装置及び運搬具	23,466	26,435
工具、器具及び備品	5,365	5,593
土地	1,101	1,119
リース資産	420	420
建設仮勘定	230	234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,526	△30,015
有形固定資産合計	12,708	14,698
無形固定資産		
投資その他の資産	201	234
投資有価証券	1,183	1,428
繰延税金資産	45	63
その他	578	598
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	1,798	2,080
固定資産合計	14,708	17,014
資産合計	36,095	42,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645	3,270
短期借入金	6,472	6,569
リース債務	81	81
未払法人税等	127	167
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	324	363
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	415	471
その他	1,844	1,754
流動負債合計	12,204	12,966
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	2,034	5,752
リース債務	207	186
繰延税金負債	383	464
退職給付引当金	2,296	2,247
役員退職慰労引当金	25	22
長期設備関係未払金	907	865
その他	7	7
固定負債合計	7,361	11,046
負債合計	19,565	24,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,446	17,446
資本剰余金	3,803	3,803
利益剰余金	△293	42
自己株式	△453	△453
株主資本合計	20,502	20,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	250
為替換算調整勘定	△4,786	△3,556
その他の包括利益累計額合計	△4,670	△3,305
少数株主持分	697	778
純資産合計	16,530	18,311
負債純資産合計	36,095	42,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,136	6,944
売上原価	4,655	4,995
売上総利益	1,480	1,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	511	537
賞与引当金繰入額	61	93
退職給付費用	75	34
研究開発費	238	184
その他	639	676
販売費及び一般管理費合計	1,526	1,526
営業利益又は営業損失(△)	△45	422
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	6	—
持分法による投資利益	6	19
助成金収入	20	9
その他	14	18
営業外収益合計	52	53
営業外費用		
支払利息	59	50
為替差損	—	4
シンジケートローン手数料	—	31
その他	31	26
営業外費用合計	90	111
経常利益又は経常損失(△)	△83	364
特別利益		
固定資産売却益	19	49
投資有価証券売却益	—	52
特別利益合計	19	102
特別損失		
固定資産処分損	9	—
特別退職金	574	—
特別損失合計	584	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△647	466
法人税、住民税及び事業税	44	105
法人税等調整額	15	△2
法人税等合計	60	103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△708	363
少数株主利益	0	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△708	336

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△708	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	133
為替換算調整勘定	853	1,276
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1,003	1,418
四半期包括利益	295	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	1,700
少数株主に係る四半期包括利益	41	81

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株式会社村田製作所との資本業務提携の強化に関する合意書締結について)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会決議に基づき、株式会社村田製作所(以下、「村田製作所」)との資本業務提携の強化に関する合意書(以下、「本資本業務提携合意書」)を締結いたしました。今後、公開買付け(以下、「本公開買付け」)により、村田製作所が当社の議決権の過半数の取得を予定しておりますが、本公開買付けの成立後においても、当社の普通株式の上場を維持する方針を村田製作所および当社の共通認識としております。

本公開買付けにつきましては、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続および対応を終えること等の条件が充足された場合、速やかに実施されます。

1. 資本業務提携の理由

平成24年3月22日付で、当社と村田製作所との間で「資本・業務提携に関する合意書」(以下、「既存資本業務提携合意書」)を締結し、業務提携を開始いたしました。また同年4月9日、村田製作所は当該合意書に基づき、当社から第三者割当により発行する新株および転換社債型新株予約権付社債を引き受けました。

その後両社は、①相互協力によるパワーインダクタの拡販、②次世代パワーインダクタの共同開発・販売、③顧客ニーズの深耕と新たな製品の開発・生産・販売等について協議を重ねてまいりましたが、経営・技術・生産に関わる情報を相互に開示し、両社の有する経営資源を有効に活用して更なる事業シナジーを創出するためには、より強固な資本関係のもと同一グループ会社として、協力していくことが必要であるとの判断に至ったことから、平成25年2月13日付で本資本業務提携合意書を締結し、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続および対応等を終えること等を条件として本公開買付けを実施することを予定しております。

2. 業務提携強化の内容

本公開買付けの成立を条件として、既存の業務提携を下記の内容に強化します。

①既存資本業務提携合意書において合意された下記の項目の具体化

- ・村田製作所と東光の相互協力によるパワーインダクタ販売拡大
- ・次世代パワーインダクタの共同開発と販売

- ・共同で新たな顧客ニーズを発掘し、その要求を満たすインダクタ関連製品を両社が連携して開発・生産・販売していくこと。

- ②相互の販売チャネルの有効活用
- ③相互の事業運営の融合による事業の効率化
- ④相互の保有する技術およびノウハウの共有とこれによる共同開発の推進

3. 資本業務提携の相手先の概要

- (1)名称 株式会社村田製作所
- (2)所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
- (3)代表者 代表取締役社長 村田 恒夫
- (4)事業内容 ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売
- (5)資本金 69,376百万円(平成25年3月31日現在)
- (6)設立 昭和25年12月23日
- (7)発行済株式総数 225,263,592株
- (8)決算期 3月31日
- (9)従業員数 37,061人(連結)(平成25年3月31日現在)
- (10)当社との関係
 - ・資本関係 村田製作所は当社の転換社債型新株予約権付社債の転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(114,341,238株)の15.88%に相当する18,157,757株(潜在株券等を含む)を所有しております。
 - ・人的関係 当社は執行役員として村田製作所から従業員1名の出向を受け入れております。当社の関係者および関係会社と村田製作所の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
 - ・取引関係 当社は村田製作所からセラミックコンデンサーを購入しています。
- (11)連結売上高 681,021百万円(平成25年3月期)

4. 公開買付けの概要

本公開買付け前の所有株式数 (潜在株券等の株式数を含む) (注2)	18,157,757株(転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(注1)に対する割合15.88%)
買付予定株式数(上限)	57,993,508株(転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(注1)に対する割合50.72%)
本公開買付け後の所有予定株式数 (潜在株券等の株式数を含む) (注2)	76,151,265株(転換後発行済株式総数(自己株式控除後)(注1)に対する割合66.60%)
買付予定価格	300円/株

(注1) 「転換後発行済株式総数(自己株式控除後)に対する割合」の計算においては、当社の発行済株式総数108,122,646株から平成24年12月31日現在当社が保有する自己株式数1,357,165株を除いた株式数106,765,481株に潜在株券等の普通株式転換後株式数7,575,757株を加算した株式数を分母として計算しております。(ただし、少数点以下第三位を四捨五入しております)

(注2) 「潜在株券等の株式数」は、平成24年3月22日付け当社第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行要項に基づき株式に換算した株式数7,575,757株をいいます。

なお、平成25年2月13日開催の取締役会において、本公開買付けが実施された場合には本公開買付けに賛同する予定である旨、及び本公開買付けが実施された場合には当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する予定としたい旨を決議しております。また、当社は、平成18年6月29日開催の第65期定時株主総会において「大規模買付行為への対応方針」（買収防衛策）を導入し、平成22年6月29日開催の第69期定時株主総会においてこれを更新しましたが、本公開買付けに関しては、平成25年2月13日開催の取締役会においてこれに同意し、本公開買付けが、同買収防衛策に規定する大規模買付行為には該当しないこととする旨を決議しております。